

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	約10年間（2009年8月26日～2019年8月23日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	①ブラックロック・グローバル・ファンズ ニューエネルギー・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）（以下「BGF ニューエネルギー・ファンド」といいます。）のクラスX投資証券（米ドル建） ②ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
当ファンドの運用方法	①世界的に注目されているグリーン・ニューディール政策の主要テーマの一つであり、中長期的に需要の増大が見込まれる代替エネルギー分野（※）に関連する内外の株式に投資することで、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※石油、石炭、天然ガス等の化石燃料に代わるエネルギーおよび低炭素技術等にかかるビジネスを指します。	
	②当ファンドは、BGF ニューエネルギー・ファンドに信託財産の純資産総額の80%程度、ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンドに信託財産の純資産総額の20%程度を投資するファンド・オブ・ファンズです。 ③運用の指図に関する権限のうち、BGF ニューエネルギー・ファンドへの投資に関する権限をブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、世界的に需要の増大が見込まれる代替エネルギー（※）に関する技術を有し、今後の成長が期待される株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ※石油、石炭、天然ガス等の化石燃料に代わるエネルギーを指します。 ②運用にあたっては、以下の方針で行なうことを基本とします。 イ. 世界的に需要の増大が見込まれる代替エネルギーに関する技術力を有し、今後の成長が期待される銘柄を、運用担当者およびアナリストが選定し、投資候補銘柄とします。 ロ. 投資候補銘柄の中から、個々の企業の経営戦略や競争力、財務内容等を分析し、投資価値が高いと判断される銘柄群を絞り込みます。 ハ. 個々の銘柄の株価水準、流動性等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。 ④現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。	
組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額水準およびポートフォリオの流動性等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

ダイワ／ブラックロック グリーン・ニュー エネルギー・ファンド

運用報告書(全体版) 第7期

(決算日 2016年8月25日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ／ブラックロック グリーン・ニューエネルギー・ファンド」は、このたび、第7期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4757>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIワールド指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	BGF ニュー エネルギー・ ファンド 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3 期末 (2012年 8 月27日)	6,226	0	△ 6.6	10,713	16.1	17.5	79.8	3,962
4 期末 (2013年 8 月26日)	9,339	0	50.0	16,182	51.1	18.0	79.9	4,485
5 期末 (2014年 8 月25日)	10,829	500	21.3	20,146	24.5	18.4	79.4	3,686
6 期末 (2015年 8 月25日)	10,586	0	△ 2.2	21,565	7.0	17.0	71.0	3,082
7 期末 (2016年 8 月25日)	10,376	0	△ 2.0	20,390	△ 5.4	16.9	80.0	2,544

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

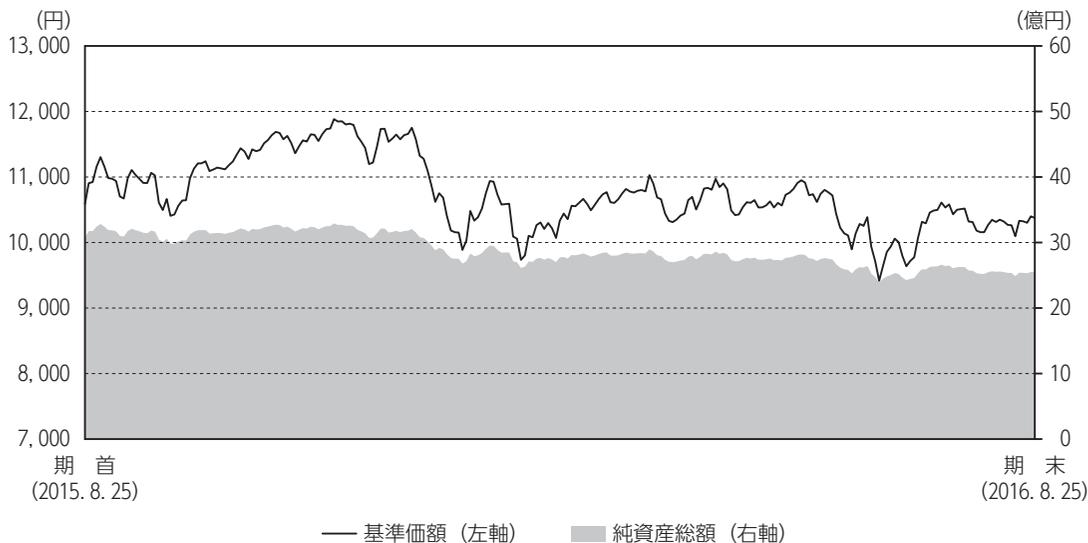
(注2) MSCIワールド指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIワールド指数（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIワールド指数（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：10,586円

期末：10,376円

騰落率：△2.0%

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
BGF ニューエネルギー・ファンド	△0.0%
ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド	0.1%

■ 基準価額の主な変動要因

組み入れている2つのファンドのパフォーマンスはいずれも横ばいにとどまる中、信託報酬等の費用相当分程度、基準価額は下落しました。

ダイワ／ブラックロック グリーン・ニューエネルギー・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		MSCIワールド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	BGF ニュー エネルギー・ ファ ン ド 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2015年8月25日	10,586	—	21,565	—	17.0	71.0
8月末	11,303	6.8	22,935	6.4	20.1	78.0
9月末	10,429	△ 1.5	21,279	△ 1.3	18.9	79.0
10月末	11,393	7.6	23,633	9.6	18.9	78.8
11月末	11,740	10.9	23,972	11.2	18.9	79.1
12月末	11,752	11.0	23,371	8.4	18.7	79.2
2016年1月末	10,754	1.6	21,320	△ 1.1	18.8	79.3
2月末	10,443	△ 1.4	20,380	△ 5.5	18.0	80.0
3月末	11,029	4.2	21,561	△ 0.0	18.2	79.6
4月末	10,811	2.1	21,468	△ 0.5	18.6	79.6
5月末	10,952	3.5	21,684	0.5	18.5	79.6
6月末	9,856	△ 6.9	19,646	△ 8.9	18.6	79.4
7月末	10,519	△ 0.6	20,849	△ 3.3	18.1	79.8
(期末)2016年8月25日	10,376	△ 2.0	20,390	△ 5.4	16.9	80.0

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について**○海外株式市況**

海外株式市況は、期首から2015年11月初旬にかけて、米国の利上げ観測の後退やドラギECB（欧州中央銀行）総裁が追加金融緩和の可能性を示唆したことなどを背景に上昇しました。その後、中国の株式や人民元の急落、原油価格の下落、米国の利上げ継続に対する不透明感、一部欧州の銀行の信用力への懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、2016年2月中旬にかけて下落基調となりました。4月中旬にかけては、ECB総裁の金融緩和策への言及や、主要原油産出国が生産量維持で合意したことによる原油価格の反発などが支援材料となり、上昇しました。その後、6月に英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持が多数だったことを受けて株式市況が下落する場面がありましたが、良好な米国経済指標や、日本の大規模経済対策への期待が高まったことを受けて、期末にかけては上昇基調となりました。また、世界的に株式市況が上昇する中、代替エネルギー関連株も上昇しました。

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、世界経済の先行き不透明感や円高の進行などで下落しましたが、2015年10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECBが追加金融緩和を示唆したこと、中国が追加金融緩和を実施したことなどで上昇しました。12月以降は、ECBの追加金融緩和策への失望や原油価格の下落、中国・人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に株価は上昇しましたが、その後は米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで下落しました。2月後半からは、米国の製造業関連指標の回復や中国およびECBの金融緩和などにより株価は反発しましたが、3月後半からは、日米金融政策や米国為替政策への思惑から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月には、英国の国民投票でEU離脱支持が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月以降は、国内の財政・金融政策への期待や、円高傾向の一服などから上昇しました。

○為替相場（米ドル／円）

米ドル円為替相場は、期首より、中国経済の減速懸念や商品市況の下落などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが円高米ドル安要因となりましたが、米国の利上げ観測や日本の2015年7－9月期実質GDP（国内総生産）が2四半期連続でマイナス成長となったことなどが円安米ドル高要因となり、2015年12月にかけてはボックス圏での推移となりました。その後は、日銀によるマイナス金利政策の影響、米国の追加利上げ観測の後退などを受けて、期末にかけて円高米ドル安が進行しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

ブラックロック・グローバル・ファンズ ニューエネルギー・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）（以下、「BGF ニューエネルギー・ファンド」といいます。）を信託財産の純資産総額の80%程度、ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンドを信託財産の純資産総額の20%程度組み入れます。

BGF ニューエネルギー・ファンドへの投資に関する権限については、ブラックロック・ジャパン株式会社に委託して運用を行ないます。

○BGF ニューエネルギー・ファンド

代替エネルギー関連技術の実用化を通じて収益獲得が期待される代替エネルギー関連企業を中心に銘柄選択を行なう方針です。

○ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド

日本企業の株主還元や資本の効率的活用に対する意識の高まりにより、日本個別企業の投資環境は追い風であると考えておりますが、中国の不安定な経済状況、米国の利上げ時期をめぐる思惑、国内外の政治情勢等から、波乱含みの相場展開を想定しています。このような相場想定に対し個別銘柄では、外部環境を問わず売上高および利益が成長できる企業に注目し投資を行なう方針とします。

ポートフォリオについて

○当ファンド

BGF ニューエネルギー・ファンドを信託財産の純資産総額の80%程度、ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンドを信託財産の純資産総額の20%程度組み入れました。

○BGF ニューエネルギー・ファンド

社会が低炭素エコノミーに移行しつつあると考えられる中、その恩恵を受けると思われる銘柄に注力した運用を行ないました。

主な投資行動としては、産業（同分野におけるエネルギー効率化促進）関連のエア・リキードを株価バリュエーションの観点などから売却したほか、株価バリュエーションと2017年の業績見通しに不透明感があることなどから太陽光発電関連のファースト・ソーラーも売却しました。また、利益確定のため風力発電関連銘柄を一部売却した一方で、エネルギー貯蔵・インフラ（社会基盤）関連銘柄を買い増しました。

○ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド

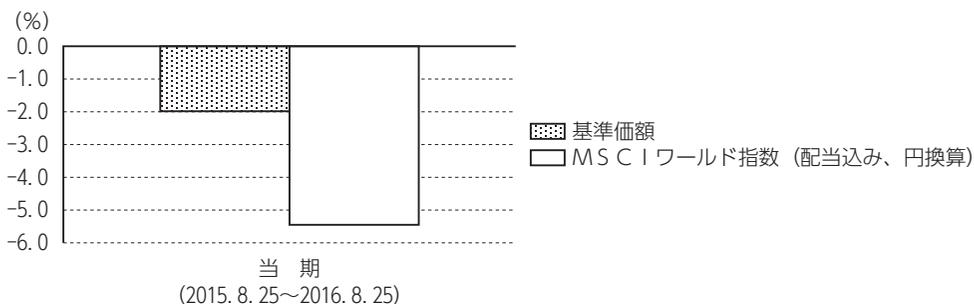
株式組入比率は中長期的な国内景気や企業業績の回復傾向は続くとの想定のもと、90%程度以上の高位を維持しました。そのほか、個別銘柄選択効果をより高めるため、組入銘柄数を絞りました。

業種構成は、輸送機器や化学などの比率を引き上げる一方、建設業や情報・通信業などの比率を引き下げました。個別銘柄では業績見通しを考慮し、日立国際電気、SUMCO、スズキなどの新規組み入れをしました。一方、古河機械金属、オカモト、清水建設などを一部または全部売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年8月26日 ～2016年8月25日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	867

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

BGF ニューエネルギー・ファンドを信託財産の純資産総額の80%程度、ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンドを信託財産の純資産総額の20%程度組み入れます。

BGF ニューエネルギー・ファンドへの投資に関する権限については、ブラックロック・ジャパン株式会社に委託して運用を行ないます。

○BGF ニューエネルギー・ファンド

社会が低炭素エコノミーに移行しつつあると考えられる中、その恩恵を受けるとされる銘柄に投資をしていく方針です。また、成長性、株価バリュエーション、経営改善、長期的持続可能なビジネスモデル、マクロ的視点などを考慮して、代替エネルギー関連企業の銘柄選択を行なっていきます。

○ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド

海外経済の景況感、為替動向等をより注視しながら、株価バリュエーション面で評価が可能な銘柄を中心に投資を行ないます。また一方で、グローバルでの金融緩和的な状況がより色濃くなり、滞留した余剰資金の一部が高成長企業の株式に流入し過剰流動性的な相場展開となる可能性にも留意が必要と考えております。特に、労働生産性の改善に寄与する可能性が高いロボット、AI（人工知能）、自動運転、電気自動車などのテーマ性のある銘柄に注目しております。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 8. 26～2016. 8. 25)		
	金 額	比 率	
信託報酬	196円	1. 825%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 749円です。
(投信会社)	(104)	(0. 972)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(87)	(0. 810)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(5)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	25	0. 229	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(株式)	(25)	(0. 229)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0. 023	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0. 015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0. 008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	223	2. 077	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託証券

(2015年8月26日から2016年8月25日まで)

	買付	買付		売付	
		□ 数	金額	□ 数	金額
外国	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル	
アメリカ	225.653	1,900	380.716	3,400	
	(—)	(—)	(—)	(—)	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年8月26日から2016年8月25日まで)

項目	当期
	ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,188,894千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	549,940千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	11.25

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年8月26日から2016年8月25日まで)

	設定		解約	
	□ 数	金額	□ 数	金額
ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	38,392	58,000	101,593	154,000

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託証券

(2015年8月26日から2016年8月25日まで)

銘柄	当期			当期		
	買付	売付	平均単価	買付	売付	平均単価
BGF ニューエネルギー・ファンド クラスX (ルクセンブルグ)	□ 数	金額	平均単価	□ 数	金額	平均単価
	千口	千円	円	千口	千円	円
	225.653	230,242	1,020	380.716	381,911	1,003

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド
における期中の利害関係人との取引状況

(2015年8月26日から2016年8月25日まで)

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,049	339	11.1	3,139	396	12.6
コール・ローン	5,391	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって
発行される有価証券

(2015年8月26日から2016年8月25日まで)

種 類	当 期	
	ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド	買 付 額
株式		百万円 1

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支
払比率

(2015年8月26日から2016年8月25日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,623千円
うち利害関係人への支払額 (B)	951千円
(B) / (A)	14.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた外貨建ファン
ドの明細

ファンド名	当 期 末		比率
	□ 数	評 価 額	
	千口	千円	%
外国投資信託証券 (ルクセンブルグ) BGF ニューエネルギー・ ファンド クラスX	2,071.137	20,255,203,902	80.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・エネルギー・ テクノロジー・マザーファンド	394,650	331,449	471,089

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年8月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	2,035,902	79.1
ダイワ・エネルギー・ テクノロジー・マザーファンド	471,089	18.3
コール・ローン等、その他	66,153	2.6
投資信託財産総額	2,573,145	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月25日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝100.51円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(2,045,953千円)の投資信託財産総額(2,573,145千円)に対する比率は、79.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年8月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,573,145,908円
コール・ローン等	56,102,552
投資信託証券（評価額）	2,035,902,619
ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド（評価額）	471,089,737
未収入金	10,051,000
(B) 負債	28,573,937
未払解約金	4,036,220
未払信託報酬	24,429,394
その他未払費用	108,323
(C) 純資産総額（A－B）	2,544,571,971
元本	2,452,377,226
次期繰越損益金	92,194,745
(D) 受益権総口数	2,452,377,226口
1万口当り基準価額（C／D）	10,376円

*期首における元本額は2,911,447,418円、当中における追加設定元本額は2,722,601円、同解約元本額は461,792,793円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,376円です。

■損益の状況

当期 自2015年8月26日 至2016年8月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	5,790円
受取利息	14,676
支払利息	△ 8,886
(B) 有価証券売買損益	1,771,268
売買益	350,978,761
売買損	△ 349,207,493
(C) 信託報酬等	△ 53,327,721
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 51,550,663
(E) 前期繰越損益金	149,378,105
(F) 追加信託差損益金	△ 5,632,697
（配当等相当額）	（ 2,437,506）
（売買損益相当額）	（△ 8,070,203）
(G) 合計（D＋E＋F）	92,194,745
次期繰越損益金（G）	92,194,745
追加信託差損益金	△ 5,632,697
（配当等相当額）	（ 2,437,506）
（売買損益相当額）	（△ 8,070,203）
分配準備積立金	210,327,398
繰越損益金	△ 112,499,956

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

（注4）投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：16,368,671円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,437,506
(d) 分配準備積立金	210,327,398
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	212,764,904
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	212,764,904
(h) 受益権総口数	2,452,377,226口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ブラックロック・グローバル・ファンズ
ニューエネルギー・ファンド

当ファンド（ダイワ／ブラックロック グリーン・ニューエネルギー・ファンド）は「ブラックロック・グローバル・ファンズ ニューエネルギー・ファンド」のクラスX投資証券に投資しておりますが、以下の内容はすべてのクラスを合算したものです。

（注）2016年8月25日時点で入手し得る直近の状況を掲載しております。

損益および純資産変動計算書

2016年2月29日に終了した会計期間（未監査）

	(米ドル)
期首純資産	921,513,735
収益	
債券利息	28,262
集団投資スキームによる収益	56,719
配当金、源泉徴収税控除後	5,776,294
有価証券貸付	163,684
収益合計	6,024,959
費用	
預金利息	407
管理事務代行報酬	1,103,491
保管および預託報酬	72,213
販売報酬	298,849
税金	212,228
投資運用報酬	7,553,362
費用合計	9,240,550
純損失	(3,215,591)
以下に係る実現純評価益／（損）：	
投資有価証券	(41,525,846)
先渡為替予約	5
その他の取引に係る外国通貨	(178,411)
当期実現純評価損	(41,704,252)
以下に係る未実現評価益／（損）の純変動額：	
投資有価証券	41,007,823
その他の取引に係る外国通貨	(4,943)
当期末実現評価益／（損）の純変動	41,002,880
運用成績による純資産の減少	(3,916,963)
資本の変動	
投資証券発行による正味受取額	66,813,866
投資証券買戻しによる正味支払額	(99,488,815)
資本の変動による純資産の減少	(32,674,949)
期末純資産	884,921,823

投資有価証券明細表
2016年2月29日現在 (未監査)

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品

保有高	銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
ファンド			
	アイルランド		
28,325,928	Institutional Cash Series Plc - Institutional US Dollar Liquidity Fund*	28,325,928	3.2
ファンド合計		28,325,928	3.2
普通株式			
	ベルギー		
639,146	Umicore SA*	28,738,686	3.25
	カナダ		
788,903	AltaGas Ltd*	18,741,557	2.12
826,800	Canadian Solar Inc*	18,412,836	2.08
		37,154,393	4.2
	ケイマン諸島		
2,218,170	Trina Solar Ltd ADR*	22,802,787	2.58
	中国		
28,588,000	China Longyuan Power Group Corp Ltd 'H'	15,666,533	1.77
	デンマーク		
971,294	Novozymes A/S 'B'*	42,082,621	4.75
972,997	Vestas Wind Systems A/S	65,983,940	7.46
		108,066,561	12.21
	フィンランド		
705,264	Fortum OYJ	9,319,492	1.05
	フランス		
373,000	Air Liquide SA	38,663,162	4.37
634,100	Schneider Electric SE	37,592,053	4.25
		76,255,215	8.62
	ドイツ		
158,100	Linde AG	21,950,856	2.48
256,400	Wacker Chemie AG*	20,437,643	2.31
		42,388,499	4.79
	アイルランド		
224,800	Eaton Corp Plc	12,894,528	1.46
1,343,308	Kingspan Group Plc	34,133,200	3.86
		47,027,728	5.32
	マン島		
3,552,200	Greenko Group Plc	49,871	0.01

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品

保有高	銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
	イタリア		
12,202,500	Enel Green Power SpA	23,728,309	2.68
	日本		
587,700	Azbil Corp*	14,601,921	1.65
	スペイン		
7,294,000	EDP Renovaveis SA	51,783,718	5.85
2,094,700	Gamesa Corp Tecnologica SA	39,374,635	4.45
		91,158,353	10.3
	スイス		
1,257,400	ABB Ltd	22,506,220	2.54
	英国		
897,778	Johnson Matthey Plc	31,523,376	3.56
2,872,300	National Grid Plc	38,401,218	4.34
		69,924,594	7.9
	米国		
425,400	Archer-Daniels-Midland Co	14,731,602	1.67
361,900	First Solar Inc*	25,589,949	2.89
5,722,012	Imperium Renewables	801,082	0.09
648,712	ITC Holdings Corp	26,409,066	2.98
398,192	Itron Inc	15,891,843	1.8
982,490	Johnson Controls Inc	36,204,756	4.09
541,097	NextEra Energy Inc	61,079,029	6.9
769,600	Quanta Services Inc	15,538,224	1.76
350,003	Regal Beloit Corp	19,148,664	2.16
790,300	SunPower Corp 'A'*	18,240,124	2.06
703,000	Veeco Instruments Inc	12,921,140	1.46
		246,555,479	27.86
普通株式合計		855,944,641	96.73
公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている 譲渡可能な有価証券および短期金融商品合計		884,270,569	99.93

その他の譲渡可能な有価証券

保有高	銘柄	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
普通株式およびワラント			
	英国		
5,607	Pelamis Wave Power Ltd (Wts 4/11/2012)	-	0.00
667,000	Pelamis Wave Power Ltd (Defaulted)	-	0.00
	米国		
3,281,600	Mascoma Corp Npv	-	0.00
普通株式およびワラント合計		-	0.00
債券			
	米国		
U S D 708,486	Mascoma Corporation 8% 1/8/2016	-	0.00
債券合計		-	0.00
その他の譲渡可能な有価証券合計		-	0.00
投資有価証券合計		884,270,569	99.93
その他の純資産		651,254	0.07
純資産合計 (米ドル)		884,921,823	100.00

ˆ 関連当事者ファンドに対する有価証券

* 貸付有価証券

ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド

運用報告書 第7期（決算日 2016年8月25日）

（計算期間 2015年8月26日～2016年8月25日）

ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンドの第7期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、世界的に需要の増大が見込まれる代替エネルギー（※）に関する技術を有し、今後の成長が期待される株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>※石油、石炭、天然ガス等の化石燃料に代わるエネルギーを指します。</p> <p>②運用にあたっては、以下の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 世界的に需要の増大が見込まれる代替エネルギーに関する技術力を有し、今後の成長が期待される銘柄を、運用担当者およびアナリストが選定し、投資候補銘柄とします。</p> <p>ロ. 投資候補銘柄の中から、個々の企業の経営戦略や競争力、財務内容等を分析し、投資価値が高いと判断される銘柄群を絞り込みます。</p> <p>ハ. 個々の銘柄の株価水準、流動性等を勘案してポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態ですべての信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>④現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。</p>
株式組入制限	無制限

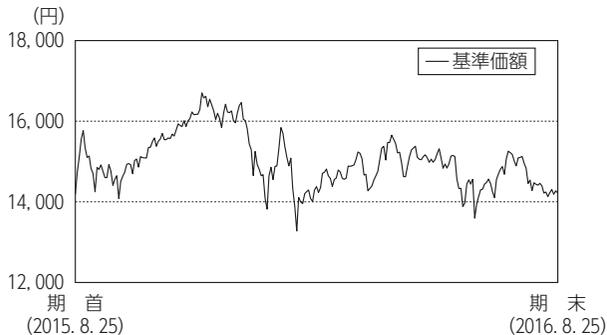
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		TOPIX		株式	株式
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	組入比率	先物比率
(期首)2015年8月25日	14,193	—	1,432.65	—	93.6	—
8月末	15,768	11.1	1,537.05	7.3	96.8	—
9月末	14,505	2.2	1,411.16	△ 1.5	94.6	—
10月末	15,697	10.6	1,558.20	8.8	94.1	—
11月末	16,291	14.8	1,580.25	10.3	95.1	—
12月末	16,462	16.0	1,547.30	8.0	95.1	—
2016年1月末	15,327	8.0	1,432.07	△ 0.0	95.4	—
2月末	14,233	0.3	1,297.85	△ 9.4	95.0	—
3月末	15,071	6.2	1,347.20	△ 6.0	94.7	—
4月末	14,970	5.5	1,340.55	△ 6.4	96.2	—
5月末	15,317	7.9	1,379.80	△ 3.7	95.3	—
6月末	14,313	0.8	1,245.82	△ 13.0	95.2	—
7月末	15,127	6.6	1,322.74	△ 7.7	94.7	—
(期末)2016年8月25日	14,213	0.1	1,304.27	△ 9.0	91.5	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,193円 期末：14,213円 騰落率：0.1%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況は下落したものの、銘柄選別が奏功したことにより、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、世界経済の先行き不透明感や円高の進行などで下落しましたが、2015年10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやE C B (欧州中央銀行) が追加金

融緩和を示唆したこと、中国が追加金融緩和を実施したことなどで上昇しました。12月以降は、E C Bの追加金融緩和策への失望や原油価格の下落、中国・人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に株価は上昇しましたが、その後は米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで下落しました。2月後半からは、米国の製造業関連指標の回復や中国およびE C Bの金融緩和などにより株価は反発しましたが、3月後半からは、日米金融政策や米国為替政策への思惑から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月には、英国の国民投票でE U (欧州連合) 離脱支持が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月以降は、国内の財政・金融政策への期待や、円高傾向の一般などから上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

日本企業の株主還元や資本の効率的活用に対する意識の高まりにより、日本個別企業の投資環境は追い風であると考えておりますが、中国の不安定な経済状況、米国の利上げ時期をめぐる思惑、国内外の政治情勢等から、波乱含みの相場展開を想定しています。このような相場想定に対し個別銘柄では、外部環境を問わず売上高および利益が成長できる企業に注目し投資を行なう方針とします。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績の回復傾向は続くとの想定のもと、90%程度以上の高位を維持しました。そのほか、個別銘柄選択効果をより高めるため、組入銘柄数を絞りました。

業種構成は、輸送機器や化学などの比率を引き上げる一方、建設業や情報・通信業などの比率を引き下げました。個別銘柄では業績見通しを考慮し、日立国際電気、SUMCO、スズキなどの新規組み入れをしました。一方、古河機械金属、オカモト、清水建設などを一部または全部売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して金融業の組入比率が低いという特徴があります。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

海外経済の景況感、為替動向等をより注視しながら、バリュエーション面で評価が可能な銘柄を中心に投資を行ないます。また一方で、グローバルでの金融緩和的な状況がより色濃くなり、滞留した余剰資金の一部が高成長企業の株式に流入し過剰流動性的な相場展開となる可能性にも留意が必要と考えております。特に、労働生産性の改善に寄与する可能性が高いロボット、AI (人工知能)、自動運転、電気自動車などのテーマ性のある銘柄に注目しております。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	175円 (175)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	175

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2015年8月26日から2016年8月25日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 (2,909.4 5.8)	千円 (3,049,117 —)	千株 3,103	千円 3,139,776

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2015年8月26日から2016年8月25日まで)

当 期				期 中			
買 付		付		売 付		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
長谷工コーポレーション	49.5	59,339	1,198	東急建設	86	79,994	930
日産自動車	53	59,158	1,116	長谷工コーポレーション	59.5	67,367	1,132
ディスコ	5.5	55,451	10,082	オカモト	57	60,437	1,060
東急建設	57	53,558	939	日産自動車	53	58,099	1,096
名古屋鉄道	93	51,146	549	ダブル・スコープ	14.5	57,932	3,995
村田製作所	3.3	50,976	15,447	大和ハウス	17.2	51,719	3,006
ソニー	15.7	48,408	3,083	NTTドコモ	21.2	51,366	2,422
大和ハウス	14.6	46,780	3,204	あいホールディングス	18.5	51,182	2,766
ヤマダ電機	87	46,391	533	村田製作所	3.3	50,972	15,446
ブリヂストン	10.2	41,790	4,097	ディスコ	4.8	46,389	9,664

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年8月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	431,259 千円	91.0 %
コール・ローン等、その他	42,671	9.0
投資信託財産総額	473,931	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年8月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	473,931,655円
コール・ローン等	39,231,055
株式(評価額)	431,259,900
未収入金	3,170,700
未収配当金	270,000
(B) 負債	2,826,204
未払金	2,826,204
(C) 純資産総額(A-B)	471,105,451
元本	331,449,896
次期繰越損益金	139,655,555
(D) 受益権総口数	331,449,896口
1万口当り基準価額(C/D)	14,213円

* 期首における元本額は394,650,995円、当期中における追加設定元本額は38,392,799円、同解約元本額は101,593,898円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ／ブラックロックグリーン・ニューエネルギー・ファンド331,449,896円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,213円です。

■損益の状況

当期 自2015年8月26日 至2016年8月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	9,395,117円
受取配当金	9,391,050
受取利息	8,986
その他収益金	37
支払利息	△ 4,956
(B) 有価証券売買損益	△ 2,419,982
売買益	159,605,661
売買損	△ 162,025,643
(C) その他費用	△ 94
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,975,041
(E) 前期繰越損益金	165,479,415
(F) 解約差損益金	△ 52,406,102
(G) 追加信託差損益金	19,607,201
(H) 合計(D+E+F+G)	139,655,555
次期繰越損益金(H)	139,655,555

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。